

平成 2 1 年度新規事業評価調書

【漁港漁村事業】

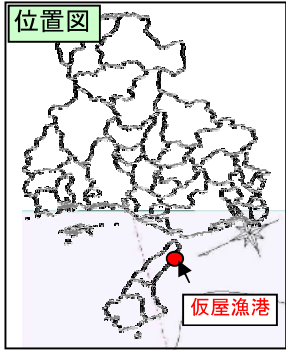
農林水産局漁港課

事業評価調書（新規）

部課室名	農政環境部 農林水産局 漁港課	記入責任者職氏名 (担当者氏名)	課長 久保田 茂 〔課長補佐兼計画係長〕 横山 悟	内線	4172 (4177)
------	--------------------	---------------------	---------------------------------	----	----------------

事業種目	漁港漁村整備	事業名	事業区間	総事業費	2.9億円
		漁港漁場機能高度化事業	仮屋漁港	内用地補償費	0億円
所在地			事業採択 予定年度	着工予定 年 度	完成予定 年 度
淡路市仮屋、森			H21	H21	H25
事業目的			事業内容		
<p>仮屋漁港は、台風時等の荒天時には港内の静穏度が不足し、多くの漁船が他港へ避難せざるを得ないため、防波堤を整備し、安全安心な漁業活動を支援する。</p> <p>また、斜路式船揚場の水深が不足し、他港において漁船の維持管理を行っていることから、船揚場を改良し、漁業活動の効率化を図る。</p>			<p>【森地区】</p> <p>防波堤 50m 防波堤嵩上 105m</p> <p>【仮屋地区】</p> <p>内防波堤 30m 船揚場改良 1式</p> <p>(事業費内訳；国50%、県40%、市10%)</p>		
評価視点	評価結果の説明				
(1) 必要性	<p>台風等の荒天時には57隻の漁船が他港へ避難し、漁業活動に支障が生じていることから、台風時等においても自港での安全な係留が可能となり、さらに出漁回数が増加するなど、安全安心な漁業活動を支援するために防波堤の整備が必要である。</p> <p>また、漁船の大型化に伴い既存の斜路式船揚場の水深が不足し、漁船の維持管理を他港において行うなど、多大な労力を要していることから漁業活動の効率化を図るために船揚場の改良整備が必要である。</p>				
(2) 有効性・効率性	<p>出漁可能回数増加便益…異常荒天時において、港内静穏度の確保により、他港へ避難する必要がなくなり、出漁機会が増加する。</p> <p>漁船耐用年数延長便益…防波堤の整備により港内の静穏度が確保され、漁船の消耗度合いが緩和されることにより、漁船の耐用年数が延長される。</p> <p>運送時間減少便益…船揚場の改良により自港による漁船の維持管理が可能となり、他港への回航作業が削減され、船揚場までの運送時間が減少される。</p> <p>費用便益比 $B/C = 3.34$</p>				
(3) 環境適合性	防波堤整備の際には、基礎被覆部等に自然石を使用し、藻場を創出する。				
(4) 優先性	平成16年度は度重なる台風の接近により多くの避難を余儀なくされ、これを契機に防波堤の整備が強く要望されており、漁業活動における安全安心の確保を図る必要がある。				

カリヤ
仮屋漁港 漁港漁場機能高度化事業
 ～ 陸揚・流通等の拠点としての機能強化

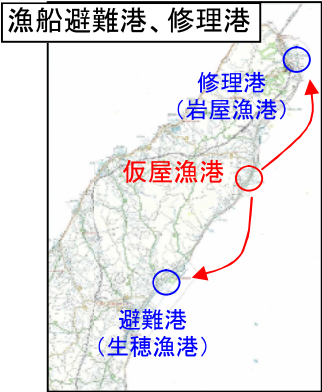
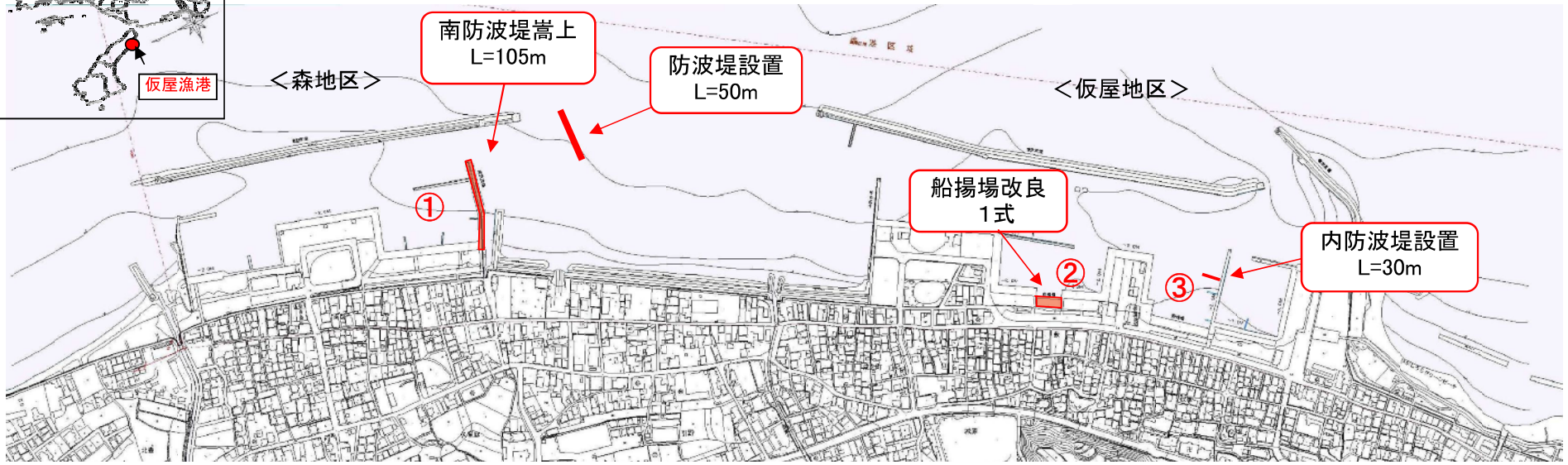


漁 港 名 : 仮屋漁港(第2種)
 所 在 地 : 淡路市 森・仮屋
 利用漁船隻数: 214隻
 陸 揚 金 額 : 1,671百万円

【事業の必要性】
 台風等の異常荒天時でも漁船が安全に係留できる静穏域を確保するため、防波堤等を整備することにより、安全・安心な漁業活動を支援する。
 また、漁船の大型化に伴い、斜路式船揚場の水深が不足し、漁船の維持管理に支障が生じているため、船揚場を改良し、水産振興を図る。

【事業概要】

- 事業主体: 兵庫県
- 事業内容:
 - 防波堤(森) L=50m
 - 南防波堤嵩上(森) L=105m
 - 内防波堤(仮屋) L=30m
 - 船揚場改良(仮屋) 1式
- 事業費: 290百万円



工程表（仮屋漁港）

	H21	H22	H23	H24	H25
基本設計	■				
防波堤工		■	■		
南防波堤嵩上工				■	■
内防波堤工	■				
船揚場工					■

B/C根拠説明資料

便益(B)の項目

事業	B(便益)	算出方法
漁港 漁村	①出漁可能回数増加便益 ○他港へ避難する回数が減少することによる便益	整備無しの場合の時間経費－整備有りの場合の時間経費 償却費用： $\Sigma((出漁回数 \times 出漁時間) \times 労働単価原単位)$
	②漁船耐用年数延長便益 ○漁船同士の接触等が軽減され、漁船の耐用年数が延長されることによる便益	整備無しの場合の漁船償却費用－整備有りの場合の漁船償却費用 償却費用： $\Sigma((建造費 / 整備前の耐用年数) - (建造費 / 整備後の耐用年数))$
	③運送時間減少便益 ○船揚げまでの運送時間が短くなることによる便益	整備無しの場合の時間経費－整備有りの場合の時間経費 時間経費： $\Sigma(所要時間 \times 運送作業人数) \times 労務単価原単位$

費用便益比(B/C)算出根拠

事業	事業名	B(便益)		C(費用)			B / C	
		便益額 (百万円)	代表的な効果	総費用 (百万円)	事業費 (百万円)	維持管理費 (百万円)		
漁港 漁村	仮屋漁港	①出漁可能回数増加便益	180	出漁増加回数 8回/年	292	262	30	3.3
		②漁船耐用年数延長便益	786	耐用年数 9.0年 →12.13年				
		③運送時間減少便益	10	時間短縮 0.5時間 →0時間				
		計	976					

算定に用いた資料：水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン（水産庁 平成14年発行）